



週間情報



No.2334

発行日 平成23年9月13日

発行所 全国消防長会

(財)全国消防協会

担当 企画課 03(3234)1321

消防本部の動き

◆ 沖縄電力（株）と合同訓練を実施

那覇市消防本部（沖縄）

那覇市消防本部では、平成23年8月30日（火）、沖縄電力（株）のご協力で、沖縄電力（株）中央電力所及び（株）沖電工の職員と鉄塔救助合同訓練を実施しました。

訓練には、高度救助隊（8名）及び特別救助隊（7名）が参加し、午前中は、沖縄電力（株）の職員による鉄塔の構造・安全離隔距離等の座学を行いました。午後からは、高さ30mの送電線の鉄塔（訓練用）を使用して、事故発生時から通報・連携・救助・救護までの双方の一連動作を確認しながら、実戦さながらの合同訓練を実施することが出来ました。

今後も、あらゆる災害に対応するため、民間事業所等との合同訓練を実施し、連携強化を図っていきます。



【座学による基礎知識の習得】



【鉄塔レールを使用して救助に向かう隊員】

国等の動き

◆ 「平成23年度救助技術の高度化等検討会」の開催

消防庁

標記について、平成23年9月7日に次のとおり報道発表されましたのでお知らせします。

東海地震、東海・東南海地震等の大規模地震災害が発生した場合、広い範囲にわたって、大小様々な建物の倒壊、崩落することが予見され、地元の消防機関及び消防団はもとより、全国各地から駆けつける緊急消防援助隊など、多くの部隊が連携して大規模な救助活動等が展開されることとなります。

一方、現在、先駆的な消防本部においては、大規模耐火建物倒壊／座屈現場における活動要領を作成し、運用しておりますが、全ての消防本部でその内容が共通化・共有化されているとは言えません。

このことから、本検討会では、過去3年間にわたって検討してきた瓦礫救助についての技術を活用することを前提として、我が国での大規模耐火建物倒壊／座屈現場における、救助隊、指揮隊、ポンプ隊、救急隊、消防団等の部隊運用や警察、医療機関、建設業者等関係機関との連携活動のあり方について検討し、『指針』として取りまとめることで、各消防本部における活動基準の作成や内容の共通化に資するものです。

なお、当検討結果は、報告書として今年度中に発表する予定です。

- 1 検討のテーマ 「大規模耐火建物倒壊／座屈現場での救助活動（運用）」
 - 2 委員名簿 別紙（省略）のとおり
 - 3 第1回開催日 平成23年9月16日（金）
 - 4 参考資料（本検討テーマの前提となる過去3年間の検討会報告書）
平成20年度：災害現場における倒壊建物等の安定化技術（ショアリング）について
平成21年度：木造軸組構法に対するショアリングについて
平成22年度：座屈耐火建物等における救助活動について（技術）
- ※ 全文は、消防庁ホームページ(http://www.fdma.go.jp/neuter/houdou_01/houdou23nen.html)に掲載されています。

【連絡先】国民保護・防災部参事官付 担 当：松永補佐、小宮係長、中山事務官 電 話：03-5253-7507 FAX：03-5253-7576
--

◆ 「旧法屋外タンク貯蔵所の保安検査のあり方に係る調査検討会」の発足

消防庁

標記について、平成23年9月8日に次のとおり報道発表されましたのでお知らせします。

昭和52年以前に設置された容量1万キロリットル以上の屋外タンク貯蔵所の安全性を総合的に確認するため、「旧法屋外タンク貯蔵所の保安検査のあり方に係る調査検討会」を発足することとしたのでお知らせします。

1 背景・目的

容量1万キロリットル以上の屋外タンク貯蔵所における流出事故は、昭和52年以前に設置された屋外タンク貯蔵所（以下「旧法屋外タンク貯蔵所」という。）で発生しています。大規模流出に至るおそれが高い底部流出事故を防止するため、事故の発生要因に対してどのような評価手法があるか調査し、有効性について検討を行う必要があることから、消防庁では旧法屋外タンク貯蔵所の保安検査のあり方に係る調査検討会（以下「検討会」という。）を開催し、旧法屋外タンク貯蔵所における基礎地盤の堅固さの評価方法等について検討することとしました。（第1回は、9月13日（火）金融庁中央合同庁舎7号館にて開催）

2 検討項目

- ・荷重を受けた基礎地盤の変位の調査方法に関する検討
- ・基礎地盤の有効な数値解析モデルに関する検討
- ・屋外貯蔵タンクの沈下測定及び底板全面形状測定データに関する調査

3 委員

別紙（省略）のとおり

- ※ 全文は、消防庁ホームページ(http://www.fdma.go.jp/neuter/houdou_01/houdou23nen.html)に掲載されています。

【連絡先】危険物保安室 担 当：永友課長補佐、宮内係長 電 話：03-5253-7524 FAX：03-5253-7534
--

◆ 平成22年救急・救助の概要

消防庁

標記について、平成23年9月8日に次のとおり報道発表されましたのでお知らせします。

消防庁では、全国の救急業務及び救助業務の実施状況等の調査を毎年実施しており、今般、その調査結果を「平成22年救急・救助の概要」として取りまとめましたので公表します。

- ※ 現時点での数字をもとに概要としてとりまとめたもので、今後精査の結果変更する可能性があります。

【資料】

平成22年救急・救助の概要ポイント・・・別添（省略）のとおり

- ※ 全文は、消防庁ホームページ(http://www.fdma.go.jp/neuter/houdou_01/houdou23nen.html)

に掲載されています。

【連絡先】

救急企画室救急連携係

担 当：長谷川専門官、伊藤係長

電 話：03-5253-7529

FAX：03-5253-7539

応急対策室航空係

担 当：森田航空専門官、佐藤係長

電 話：03-5253-7527

FAX：03-5253-7537

国民保護・防災部参事官付

担 当：松永補佐、小宮係長

電 話：03-5253-7507

FAX：03-5253-7576

週間情報では、各本部の身近な情報を掲載していますので情報をお寄せください。

週間情報への投稿は企画課へ！

TEL 03-3234-1321 FAX 03-3234-1847 E-mail : weekly@fcaj.gr.jp